

博士学位論文

福祉政策のロジックモデル評価に関する基礎研究

平成 30 年 3 月

出井 涼介

岡山県立大学大学院
保健福祉学研究科

要 旨

本学位論文は、プログラム評価を基礎とした政策評価手法の体系化に資する資料を得ることをねらいとして、福祉政策のロジックモデルのインパクトセオリーを、政策受益者である市民の政策に対する評価を調査したデータを用いて検討することを目的とした。この研究目的を達成するために、本学位論文では、まず、研究課題 1 として、在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係について、政策の体系を反映した因果関係モデルを構築し、構造方程式モデリングを用いて検討した。次いで研究課題 2 として、研究課題 1 で実施した手法を基礎に、地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を検討した。

研究課題 1 においては、A 県 B 市に在住する在宅高齢者 600 人を対象に、無記名自記式の質問紙調査を実施した。調査内容は、基本属性（性別・年齢）と高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価で構成した。統計解析では、事業に対する認知的評価が、施策に対する認知的評価を通して、政策に対する認知的評価に影響すると仮定した間接効果モデルを構築し、構造方程式モデリングを用いて、データに対する適合性と変数間の関連性を検討した。因果関係モデルの検討に先立ち、使用した各測定尺度の構成概念妥当性を、確認的因子分析で検討した。統計解析には、回収された 340 人分の調査票のうち、統計解析に必要な項目に欠損値を有さない 244 人分のデータを使用した。その結果、研究課題 1 で使用した尺度は、高齢者福祉政策・施策・事業それぞれの次元における妥当性を備えたアウトカム指標（市民指標）として活用できること、高齢者福祉政策のインパクトセオリーは適切性を備え、市民の視点における政策の基本理念達成に対して機能していることを明らかに

した。

研究課題2においては、C県D市の地域住民3000人を対象に、無記名自記式の質問紙調査を実施した。調査内容は、基本属性（性別・年齢・家族構成・現在の職業）と地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価で構成した。統計解析は、研究課題1で実施した手続きに従った。統計解析には、回収された1197人分の調査票のうち、統計解析に必要な項目に欠損値を有さない946人分のデータを使用した。その結果、研究課題1で示した市民指標の開発方法やロジックモデルの評価方法は他の福祉政策の評価にも応用可能であること、地域福祉政策は高齢者福祉政策と同様に、インパクトセオリーが適切性を備えていることを明らかにした。

以上、本学位論文では、従来の研究に見られなかった市民指標を用いたロジックモデル評価の手法を提案した。その上で、高齢者福祉政策と地域福祉政策におけるロジックモデルのインパクトセオリーの適切性を実証的に明らかにし、政策の基本理念達成に資する知見を得ることができた。今後は、他の政策のセオリー評価への応用や、行政機関との連携によるロジックモデル全体評価の実施等の拡充が求められよう。

目次

I. 序論.....	1
第1章. 研究背景.....	1
第2章. 研究動向.....	4
第1節. 政策評価手法に関する研究.....	4
第2節. ロジックモデルに関する研究.....	6
第3章. 研究目的.....	9
II. 本論.....	10
第1章. 在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係.....	10
第1節. 研究方法.....	10
第2節. 研究結果.....	13
第2章. 地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係.....	19
第1節. 研究方法.....	19
第2節. 研究結果.....	22
第3章. 総合考察.....	28
第1節. 在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係.....	28
第2節. 地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係.....	31
III. 結論.....	34
参考文献.....	35

I. 序 論

第1章. 研究背景

日本では、地方自治体による一元的かつ計画的な福祉サービス提供の整備を目的に、1990年に福祉関係八法の改正が行われた。その流れを受けて、1992年には老人福祉計画、1999年には介護保険事業計画の地方自治体による策定が義務化し、2000年には地域福祉計画の地方自治体策定努力義務が制定された。その後も、2003年の次世代育成支援行動計画、2005年の障害福祉計画、2007年の障害者計画等の策定に関する法的な整備がなされた。2018年からは障害児福祉計画に基づいて、地方自治体によるサービス展開が予定されている。このように、福祉政策は時代の要請・社会的なニーズの変化に合わせた展開が今日も引き続き企図され、行政による介入として取り組まれている。

様々な福祉政策が展開される一方で、日本では、客観的な政策評価による効果的かつ効率的な行政の推進、および国民への説明責任の遂行を目的に、2001年に「政策評価に関する標準的ガイドライン」が決定され、2002年に「行政機関が行う政策評価に関する法律（政策評価法）」が施行された。また、同年には「政策評価に関する基本方針」が閣議決定し、2005年に「政策評価の実施に関するガイドライン」が策定された。これらは、科学的な知見を活用しつつ、合理的な手法により測定または分析をし、政策効果を定量的に把握することを重視しており、福祉政策もその対象として例外ではない。すべての福祉政策は、適切な資源やサービスの配置、政策の実施による市民の生活の質の向上という成果が求められていることを勘案すると、その任務の遂行や政策の質の向上のためには、政策によって得られた成果に対する適切な評価の実施が必要不可欠である¹⁾。

政策評価はその役割に、①政策目標を測定可能な形に定義し、政策の価値を明確化すること、②政策の合理性や成果について、信憑性のある有効な情報を提供すること、③政策が抱える問題の構造や政策代替案の設計等に寄与することを持っている²⁾。これらの役割を遂行するために、日本では、①期待される政策効果と、政策実施のために必要となる費用を事前に推計する事業評価方式、②政策目標の達成度を、ある程度政策を実施した後に測定する実績評価方式に加え、③事業評価と実績評価を一部に含み、政策の構造や政策によって得られる成果、政策が抱える問題の原因を、社会調査法を利用して評価する総合評価方式の3つを標準的な評価方式として採用している³⁻⁵⁾。しかし、政策評価の方法について、中央省庁からマネジメントに関する事項や留意点⁶⁾は示されているものの、具体的な評価の手法は示されていない⁷⁾。そのため、日本の政策評価は、政策評価実施主体ごとに評価の方法や評価に用いる指標が一致していない、あるいは記述統計に依拠した統計解析や、有識者会議による議論、パブリックコメントの集約等、科学的根拠が希薄な方法を採用しているケースが見受けられる。このことは、各自治体が行う政策評価で得られた資料の比較検討や知見の共有を妨げており、効果的な政策評価実施のために解決すべき課題と考えられる。また、前記の3方式の中でも、その機能から、総合評価方式による政策評価の実施が期待されている⁸⁻¹¹⁾。しかし、総合評価方式の評価手法や取り扱いについての公式的な統一見解が示されておらず¹²⁾、評価者間で共通理解が得られていないこと¹³⁾から、総合評価方式による政策評価の実施件数は、他の方式による政策評価に比して非常に少ないことが報告されている^{11,14)}。このことは、その役割を果たすために行われるべき政策評価が、具体的な取り組みに関する指針等の少なさから、適切に実施されておらず、日々顕在化する市民の福祉的課題に対応するために行政が吟味すべき資料が、必ずしも十分に蓄積されているとは言えない状況にあると言えよう。

他方で、「政策評価に関する基本方針」では、政策の直接の対象が市民である場合、行政指標を用いた評価のみならず、市民の視座に立脚した評価の実施も重要視している。これは、医療・保健・福祉等の領域における患者やクライアント視点から見たサービス評価の重要性に関する考え方¹⁵⁾と根底で一致するものである。この考え方に則った行政の取り組みは、主に市町村単位で散見される。しかし、前記した政策評価方法と同様に、具体的な測定方法に関する指針等は示されていない。そのため、市民の政策に対する評価の定量的把握の取り組みは、評価の実施主体で方法が異なっており、用いる測定指標の妥当性が検討されていない。定性的把握については、集約された意見の処理方法や得られた市民の意見の代表性が十分に吟味されていない。このように、市民の政策に対する評価の政策への反映についても、適切に実施されている状態とは言えない。

以上、従来行われてきた日本の政策評価は、中央省庁によって示される方針に従って実施されているものの、具体的な方法の提示がないことから、実施内容の科学的根拠や、統一性の希薄さ等の問題を抱えていると言える。そのような現状に対して、総合評価方式による政策評価の手法や市民の視座に立脚した政策に対する評価の体系化を試みることは、今後の政策評価の実務的な浸透や、福祉政策の質の向上にとって大きな示唆をもたらすものとなるだろう。

第2章. 研究動向

第1節. 政策評価手法に関する研究

国内外の政策評価に関する研究領域を概観すると、政策の構造、その取り組みによって得られる成果や波及効果、政策の抱える問題の原因を総合的に評価するプログラム評価（program evaluation）が政策評価の基盤として重要視されている^{1,5,10-12,14,16-20}。ここで言う「プログラム」とは、政策の下で実施される個々の事業を指すものではなく、政策（広義）^{21,22}や社会的介入プログラムを指している。また、日本でその実施が期待されている総合評価方式による政策評価は、このプログラム評価を基礎とするものである¹¹。

プログラム評価は5段階の評価段階で整理され、それぞれの段階ごとに評価する側面が異なっている。具体的には、まず、社会の状態から見た政策の必要性を評価するニーズ評価（assessment of need for the program）、2段階目に、政策の背後に存在するプログラム理論の適切性を評価するセオリー評価（assessment of program design and theory）、3段階目に、政策の実施状況と政策実施前に想定していたサービスの供給量・質・時期との一致性を評価するプロセス評価（assessment of program process and implementation）、4段階目に、政策が政策受益者である市民や社会状況に与えた効果を評価するインパクト評価（assessment of program outcome/impact）、5段階目に、政策が投入した資源と得られた効果の必要対効果を評価するコスト・パフォーマンス評価（assessment of program cost and efficiency）が実施される。これら5つの評価段階の中で、政策評価として主にインパクト評価が取り組まれている傾向があるが^{10,17}、政策評価の研究者らが重視すべきとしているのは、プログラム理論を評価するセオリー評価の段階である^{16,23-25}。

セオリー評価の段階で吟味されるプログラム理論（program theory）とは、政策

目的と目的達成のための手段を要素として、政策の背後に仮定される一連の因果関係を指す^{16,26)}。これは、すべての政策が備えているものであり、政策の設計に関する根拠に相当し、この概念構造自体が評価対象となる^{24,27-29)}。仮に、セオリー評価を実施せず、プログラム評価において、本来、その後が続くとされるプロセス評価やインパクト評価、コスト・パフォーマンス評価を行った場合、政策による成果の有無や、費用対効果の一部は評価可能である。しかし、なぜ成果が得られたのか、あるいは成果が生じなかった原因はどこにあったのか、期待される成果を左右する要因は何であるか等の疑問に答えることは困難となる。十分な適切性を備えていないプログラム理論、あるいは適切性が検討されていないプログラム理論に立脚した政策を展開し、その成果を測定することは、政策評価として意味の希薄な取り組みと考えられている¹⁶⁾。そのため、プログラム理論の適切性を評価するセオリー評価は、政策の総合的な評価に欠かせない段階と位置付けられる。

ただし、セオリー評価で評価対象となるプログラム理論は、もともと概念的なものであるため、政策の構造の中に存在しているものの、それが政策を表現する文章中で詳細に記述されていることは稀である。このようなプログラム理論は、潜在的プログラム理論（implicit program theory）や暗黙の理論（tacit theory）と呼ばれている³⁰⁾。そのため、セオリー評価の実施に際しては、ほとんどの場合、プログラム理論の適切性を評価する前段階として、潜在的プログラム理論を構成している概念や仮定を分析可能な形に明確化しなければならない²⁰⁾。プログラム理論を明確化する方法としては、ロジックモデル（logic model）の枠組みが有用とされている³¹⁻³³⁾。

第2節. ロジックモデルに関する研究

ロジックモデルは、プログラム理論を体系的に図式化する概念枠組みであると同時に、図式化されたプログラム理論そのものを指す。プログラム理論をロジックモデルの枠組みに沿って図式化する際、ロジックモデルの基本となる構成要素を用いて、「もし…ならばこうなる」(if then) の推論を基に、各要素が結び付けられていく^{32,34)}。基本となる構成要素は、①Inputs: 政策の運営に必要な、または投入される人的、財政的、組織的資源、②Activities: 資源によって生産されるイベントや技術、行動、介入等の活動やサービス、③Outputs: 生産された活動やサービスが、利用・適用されることで発生する直接的な結果、④Outcomes: 活動やサービスが利用・適用された結果が引き起こす成果、⑤Impact: 政策によって発生した成果がもたらす波及効果、以上の5つである。ロジックモデルの枠組みでは、これらの要素を更に、例えば Outcomes を短期的・中期的・長期的成果といった形で細分化して、柔軟にプログラム理論を記述できる。そのため、適切に開発されたロジックモデルは政策の論理的な根拠となり^{5,34,35)}、第1節で述べたプログラム評価のプロセス評価、インパクト評価、コスト・パフォーマンス評価の各段階を計画するための指針となる機能を持つ、極めて利用価値の高いもの³⁶⁾として知られている。

ロジックモデルはその内部で、プロセスセオリー (process theory) とインパクトセオリー (impact theory) に分割される。プロセスセオリーは、各種資源を投入してから、活動が生産され、政策対象に利用・適用されるまでの流れに相当する部分である。インパクトセオリーは、活動が利用・適用されることにより、政策対象への成果・波及効果が引き起こされる因果関係を示す部分である^{25,37,38)}。社会的利益の観点から、インパクトセオリーは政策の本質を成すものとされており¹⁶⁾、セオリー評価において、ロジックモデル、特にインパクトセオリーの適切性

を評価することが重要となる。

従来のロジックモデルに関する研究では、その枠組みに沿ってロジックモデルを作成したとする報告や、作成方法に関する議論³⁹⁻⁴⁴⁾が散見され、ロジックモデル開発について一定の知見が蓄積されている。しかし、セオリー評価の本来の目的であるプログラム理論の適切性を判断するには、プログラム理論を記述・明確化するだけでなく、開発されたロジックモデルの適切性に関する実証的な評価(ロジックモデル評価)が求められる^{16,20)}。ロジックモデル評価には、社会学的・心理学的プロセスに関する基礎的研究や、実証的な理論検証研究の有効性⁴⁵⁾が示され、そのことを考慮した研究⁴⁶⁻⁵¹⁾は散見されるものの、ロジックモデルの構成要素を忠実に数量化し、実証的に検討した研究はほとんど見当たらない。

また、近年では、市民を対象とする政策の評価形態として、政策受益者である市民の政策に対する評価の導入が要請され⁵²⁾、参加型評価⁵³⁾の重要性が強調されている。参加型評価を適用した評価体制を構築する際には、従来の政策評価手法の上で、市民の評価を導入可能なシステムづくりの必要性⁵³⁾が指摘されており、ロジックモデル評価にも、その導入が望まれる。しかし、市民の政策に対する評価が適切に反映可能、かつ、数量化可能な指標を開発したとする報告は、ほとんど見当たらない。

以上、第1節および本節で示した研究動向を概括すると、政策評価の研究領域ではプログラム評価が重要視され、プログラム評価とそれに関連する概念は、整理されていると言える。しかし、プログラム評価のセオリー評価の段階における、ロジックモデル評価の手法を具体的に示した報告はほとんど見当たらない。他方、市民を対象とする政策では、市民の政策に対する評価の導入が求められているものの、その評価の定量化を試みた研究もほとんど見当たらない。以上のことから、市民による政策の評価が十分かつ適切に反映できる尺度を開発し、その尺度を用

いたロジックモデル評価手法を検討することは、学問的に意義深く、社会的要請の側面からも福祉政策において喫緊の検討課題であると推察される。

第3章. 研究目的

本学位論文では、プログラム評価を基礎とした政策評価手法の体系化に資する資料を得ることをねらいに、福祉政策のロジックモデルのインパクトセオリーを、政策受益者である市民の政策に対する評価を調査したデータを用いて検討することを目的とした。

前記の研究目的を達成するために、本学位論文では、2つの研究課題を設定した。具体的には、研究課題1として、在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を明らかにすること、研究課題2として、地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を、研究課題1で実施した手法を基礎に明らかにすることを課題とした。

研究課題1では、高齢者福祉政策の体系を考慮し、政策・施策・事業それぞれの次元における成果を要素とする因果関係モデルを構築し、在宅高齢者を対象に調査をしたデータを用いて実証的な検討を行うものとした。なお、因果関係を構成する要素を測定する尺度はすべて、構成概念妥当性の検討を基礎に開発することとした。また、研究課題2では、研究課題1と同様の手法を用いて、地域福祉政策の体系を考慮した因果関係モデルを構築し、地域住民を調査したデータを用いて実証的に検討することとした。使用した測定尺度についても、研究課題1と同様の手続きを基礎に、開発することとした。

II. 本 論

第1章. 在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係

第1節. 研究方法

第1項. 調査対象および調査方法

本調査研究では、A 県 B 市に在住する在宅高齢者 600 人を対象に調査を実施した。調査は、無記名自記式の質問紙調査とし、調査にあたっては、A 県 B 市社会福祉協議会支部 20 か所の支部長に対し、書面及び説明会にて研究の趣旨、倫理的配慮等に関する説明を行い、調査票の配布に関する同意を得た。また、調査対象である在宅高齢者に対しても同様に書面にて説明を行った。倫理的配慮として、本研究の目的や本研究で得られた情報は学位論文執筆・論文投稿・学会発表・報告書作成など以外には用いず、情報から個人が特定できないよう配慮すること、調査への参加は強制されるものでなく、個人の自由意思によるということ、得られた調査票は厳重に保管し、情報の漏えいのリスクを最小限にとどめることなどを説明した。本調査の趣旨に同意が得られた場合のみ調査票への記入・提出をもって調査参加への協力を得た。調査期間は 2015 年 6 月および 2015 年 7 月の 2 か月間とした。

第2項. 調査内容

調査内容は、在宅高齢者の基本属性（性別・年齢）と高齢者福祉政策に対する認知的評価で構成した。

前記調査内容のうち、高齢者福祉政策に対する認知的評価は、政策体系が①政策（Policy）：特定の行政課題を解決するための基本的な目標、②施策（Program）：

政策を達成するための具体的な目標で、組織的な行政活動のまとめり、③ (Project) : 施策を達成するための具体的な政策手段で、個々の行政活動、の3層構造^{6,17)}になっていることを考慮し、①政策、②施策、③事業に対する認知的評価の3尺度で測定することとした。3尺度の構造および調査項目は、全国の自治体で政策評価において市民指標として利用可能な尺度開発を企図し、老人福祉法・介護保険法や全国の自治体の高齢者福祉に関する行動計画で掲げられている事項を集約し、更に従来の研究⁵⁴⁻⁵⁶⁾を参考にした上で、それぞれの尺度が概念的次元性を有するよう作成した。①政策に対する認知的評価測定尺度は、全国の自治体において抽象的な一文で掲げられている政策の基本理念の要素を集約して質問項目化し、市民からみた「政策の基本理念の達成度」を測定する4項目で構成した。回答の数量化は「0点：全く思わない」「1点：あまり思わない」「2点：ややそう思う」「3点：とてもそう思う」の4件法とし、得点が高いほど市民からみて政策の基本理念が達成されていることを意味するよう設定した。②施策に対する認知的評価測定尺度は、政策の基本理念を達成するために全国で掲げられている基本的な施策が充実することで高齢者の生活を支えているか、という視点から質問項目化し、市民からみた「施策の推進度」を測定する5項目で構成した。回答の数量化は「0点：そう思わない」「1点：少しそう思う」「2点：かなりそう思う」「3点：充分そう思う」の4件法とし、得点が高いほど市民からみて施策が推進していることを意味するよう設定した。③事業に対する認知的評価測定尺度は、前記の5施策の下に配置されている各事業のアウトプットが市民のニーズの解決に有効に機能しているかという視点で事業を質問項目化し、市民からみた「事業のニーズ充足度」を測定する5因子28項目で構成した。具体的には「健康づくり支援」3項目、「社会参加支援」4項目、「地域生活支援」11項目、「介護予防支援」3項目、「高齢者介護サービスの充実」7項目で構成した。回答の数量化は「0点：

全く満たしていない」「1点：少し満たしている」「2点：かなり満たしている」「3点：充分満たしている」の4件法とし、得点が高いほど市民からみて事業が市民のニーズを充足していることを意味するよう設定した。

第3項. 解析方法

本調査研究では、ロジックモデルのインパクトセオリーとして、高齢者福祉政策の政策体系を反映した因果関係モデルを構築し、統計解析を行った。具体的には、長期的成果（従属変数）：政策の基本理念の達成度、中期的成果（一次要因）：施策の推進度、短期的成果（二次要因）：事業のニーズ充足度とする間接効果モデルを構築し、モデルのデータに対する適合性と変数間の関連性を構造方程式モデリングで検討した。なお、因果関係モデルの分析に際しては、各成果間の関係性から調査対象者の基本属性の影響を分離することを目的に、性別と年齢の変数を統制変数としてモデルに投入した。

前記解析に先立ち、本調査研究で使用した各測定尺度の構成概念妥当性を確認的因子分析により検討した。このとき、「政策に対する認知的評価測定尺度」は一因子モデルを、「施策に対する認知的評価測定尺度」は一因子モデルを、「事業に対する認知的評価測定尺度」は5因子二次因子モデルを構築し、その因子構造モデルのデータに対する適合性を検討した。

以上の分析において、パラメータの推定には重みづけ最小二乗法の拡張法（WLSMV）⁵⁷⁾を使用し、推定されたパラメータの有意性は検定統計量の絶対値が1.96以上（有意水準5%）を示したものを統計学的に有意であると判断した。因子構造・因果関係モデルのデータに対する適合性は、適合度指標であるComparative Fit Index (CFI)⁵⁸⁾とRoot Mean Square Error of Approximation (RMSEA)⁵⁹⁾により判断した。一般的に、CFIは1.0に近いほど良いモデルと判断され、この

数値が 0.95 以上であることが望ましいとされる。他方、RMSEA は 0.10 未満であればそのモデルを採用しても大きな問題はないと判断される。統計パッケージには、Mplus7.3 を使用した。

本調査研究では、最終的に 600 人分の調査票配布数に対して 340 人（回収率：56.7%）から回答を得た。統計解析にはこれら 340 人分のデータのうち、統計解析に必要な調査項目に欠損値を有さない 244 人分のデータを集計対象とした。

第2節. 研究結果

第1項. 集計対象者の基本属性の分布

集計対象者 244 人の基本属性の分布は表 1 に示した。

集計対象者の内訳は男性 104 人（42.6%）、女性 140 人（57.4%）であった。平均年齢は 73.0 歳（標準偏差：6.08、範囲：65 - 96）であった。

表 1 集計対象者の基本属性の分布 (n = 244)

性別	
男性	104 (42.6%)
女性	140 (57.4%)
年齢	
平均年齢±標準偏差(範囲)	73.0±6.08 (65-96)

単位: 人 (%)

第2項. 政策に対する認知的評価測定尺度の妥当性

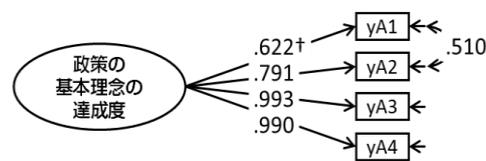
市民からみた政策の基本理念の達成度に関する項目の回答分布を表 2 に示した。

政策に対する認知的評価測定尺度の 1 因子モデルのデータに対する適合度は CFI>0.999、RMSEA<0.001 であった（図 1）。なお、yA1 と yA2 の誤差変数間に相関を認めた。

表 2 政策の基本理念の達成度に関する項目の回答分布 (n = 244)

項目	回答カテゴリ			
	全く思わない	あまり思わない	ややそう思う	とてもそう思う
xA1 B市で、高齢者に老後を過ごしてもらうことを誇りに 思いますか	10 (4.1%)	89 (36.5%)	113 (46.3%)	32 (13.1%)
xA2 B市は、高齢者に優しい環境になっていると思いま すか	17 (7.0%)	102 (41.8%)	116 (47.5%)	9 (3.7%)
xA3 B市の高齢者は、心身ともに健康に過ごしていると 思いますか	9 (3.7%)	94 (38.5%)	134 (54.9%)	7 (2.9%)
xA4 B市の高齢者は、楽しく充実した暮らしをしてい ると思いますか	6 (2.5%)	113 (46.3%)	118 (48.4%)	7 (2.9%)

単位: 人 (%)



n = 244

$\chi^2 = 0.120$

df = 1

CFI > 0.999

RMSEA < 0.001

Estimator : WLSMV

*図中のパス係数は標準化推定値である

*+はモデル識別のために制約を加えたパスである

*誤差変数は図の煩雑化を避けるため、省略した

図 1 政策に対する認知的評価測定尺度の因子構造モデル

第3項. 施策に対する認知的評価測定尺度の妥当性

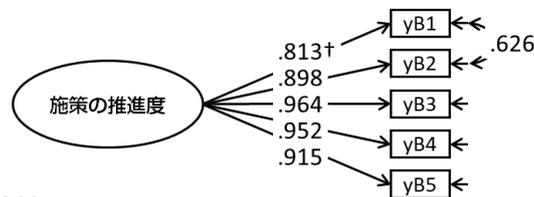
市民からみた施策の推進度に関する項目の回答分布を表 3 に示した。

施策に対する認知的評価測定尺度の 1 因子モデルのデータに対する適合度は CFI > 0.999、RMSEA < 0.001 であった (図 2)。なお、yB1 と yB2 の誤差変数間に相関を認めた。

表3 施策の推進度に関する項目の回答分布 (n = 244)

項目	回答カテゴリ			
	そう思わない	少しそう思う	かなりそう思う	充分そう思う
xB1 B市の高齢者は、B市の健康づくり支援の充実によって、健康でいきいき暮らしている	37 (15.2%)	137 (56.1%)	64 (26.2%)	6 (2.5%)
xB2 B市の高齢者は、B市の社会参加支援の充実によって、明るく楽しく暮らしている	44 (18.0%)	135 (55.3%)	60 (24.6%)	5 (2.0%)
xB3 B市の高齢者は、B市の地域生活支援の充実によって、介護が必要になっても安心した老後を送っている	58 (23.8%)	125 (51.2%)	53 (21.7%)	8 (3.3%)
xB4 B市の高齢者は、B市の介護予防支援の充実によって、自立して元気に暮らしている	54 (22.1%)	130 (53.3%)	54 (22.1%)	6 (2.5%)
xB5 B市は、B市の高齢者介護サービスの充実で、在宅での介護生活が送りやすい環境になっている	71 (29.1%)	119 (48.8%)	50 (20.5%)	4 (1.6%)

単位: 人 (%)



n = 244

$\chi^2 = 2.395$

df = 4

CFI > 0.999

RMSEA < 0.001

Estimator : WLSMV

*図中のパス係数は標準化推定値である

*†はモデル識別のために制約を加えたパスである

*誤差変数は図の煩雑化を避けるため、省略した

図2 施策に対する認知的評価測定尺度の因子構造モデル

第4項. 事業に対する認知的評価測定尺度の妥当性

市民からみた事業のニーズ充足度に関する項目の回答分布を表4に示した。

事業に対する認知的評価測定尺度の5因子二次因子モデルのデータに対する適合度は CFI = 0.983、RMSEA = 0.087 であった (図3)。

表 4 事業のニーズ充足度に関する項目の回答分布 (n = 244)

項目	回答カテゴリ			
	全く満たしていない	少し満たしている	かなり満たしている	充分満たしている
健康づくり支援				
xC1	B市の「健康づくりのための自主グループ・地域組織活動等の推進」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	23 (9.4%)	155 (63.5%)	59 (24.2%)	7 (2.9%)
xC2	B市の「生活習慣病予防の充実」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	32 (13.1%)	148 (60.7%)	60 (24.6%)	4 (1.6%)
xC3	B市の「高齢者の感染症対策」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	42 (17.2%)	150 (61.5%)	49 (20.1%)	3 (1.2%)
社会参加支援				
xD1	B市の「コミュニティを通じた生きがいづくり」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	37 (15.2%)	162 (66.4%)	42 (17.2%)	3 (1.2%)
xD2	B市の「老人クラブの活動支援等」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	34 (13.9%)	149 (61.1%)	58 (23.8%)	3 (1.2%)
xD3	B市の「地域での支え合いの推進」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	32 (13.1%)	143 (58.6%)	64 (26.2%)	5 (2.0%)
xD4	B市の「高齢者の就業機会の拡大」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	60 (24.6%)	155 (63.5%)	27 (11.1%)	2 (0.8%)
地域生活支援				
xE1	B市の「高齢者福祉事業の推進」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	30 (12.3%)	159 (65.2%)	51 (20.9%)	4 (1.6%)
xE2	B市の「任意事業の推進」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	42 (17.2%)	169 (69.3%)	33 (13.5%)	0 (0.0%)
xE3	B市の「保健福祉事業の推進」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	26 (10.7%)	152 (62.3%)	63 (25.8%)	3 (1.2%)
xE4	B市の「地域包括支援センターの機能強化」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	19 (7.8%)	138 (56.6%)	81 (33.2%)	6 (2.5%)
xE5	B市の「地域住民との連携強化」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	37 (15.2%)	157 (64.3%)	49 (20.1%)	1 (0.4%)
xE6	B市の「地域の関係機関との連携強化」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	40 (16.4%)	155 (63.5%)	46 (18.9%)	3 (1.2%)
xE7	B市の「認知症高齢者支援の普及啓発」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	35 (14.3%)	151 (61.9%)	54 (22.1%)	4 (1.6%)
xE8	B市の「認知症高齢者支援体制の構築」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	37 (15.2%)	154 (63.1%)	50 (20.5%)	3 (1.2%)
xE9	B市の「認知症の早期発見及び予防」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	47 (19.3%)	150 (61.5%)	45 (18.4%)	2 (0.8%)
xE10	B市の「介護・福祉サービスの拡大・支援」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	35 (14.3%)	154 (63.1%)	51 (20.9%)	4 (1.6%)
xE11	B市の「安心システムの構築」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	48 (19.7%)	154 (63.1%)	41 (16.8%)	1 (0.4%)
介護予防支援				
xF1	B市の「一次予防対象者施策の推進」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	35 (14.3%)	162 (66.4%)	43 (17.6%)	4 (1.6%)
xF2	B市の「二次予防対象者施策の推進」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	39 (16.0%)	158 (64.8%)	42 (17.2%)	5 (2.0%)
xF3	B市の「介護予防ケアマネジメントの支援・充実」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	32 (13.1%)	155 (63.5%)	54 (22.1%)	3 (1.2%)
高齢者介護サービスの充実				
xG1	B市の「地域密着型サービスを中心とした在宅サービスの充実」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	33 (13.5%)	152 (62.3%)	55 (22.5%)	4 (1.6%)
xG2	B市の「介護保険施設等居住系サービスの整備」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	36 (14.8%)	149 (61.1%)	57 (23.4%)	2 (0.8%)
xG3	B市の「介護保険給付費適正化事業の推進及び強化」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	38 (15.6%)	158 (64.8%)	47 (19.3%)	1 (0.4%)
xG4	B市の「介護サービスの質の向上および確保」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	35 (14.3%)	154 (63.1%)	53 (21.7%)	2 (0.8%)
xG5	B市の「要介護認定調査・要介護認定審査の公平・公正な運営」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	31 (12.7%)	146 (59.8%)	63 (25.8%)	4 (1.6%)
xG6	B市の「地域密着型サービス事業所への指導・監督及び介護保険サービス事業所への指導の強化」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	34 (13.9%)	155 (63.5%)	52 (21.3%)	3 (1.2%)
xG7	B市の「介護保険料の収納確保及び保険給付の適正な執行」に関するサービスは、市民の要求を満たしていますか			
	39 (16.0%)	154 (63.1%)	50 (20.5%)	1 (0.4%)

単位: 人 (%)

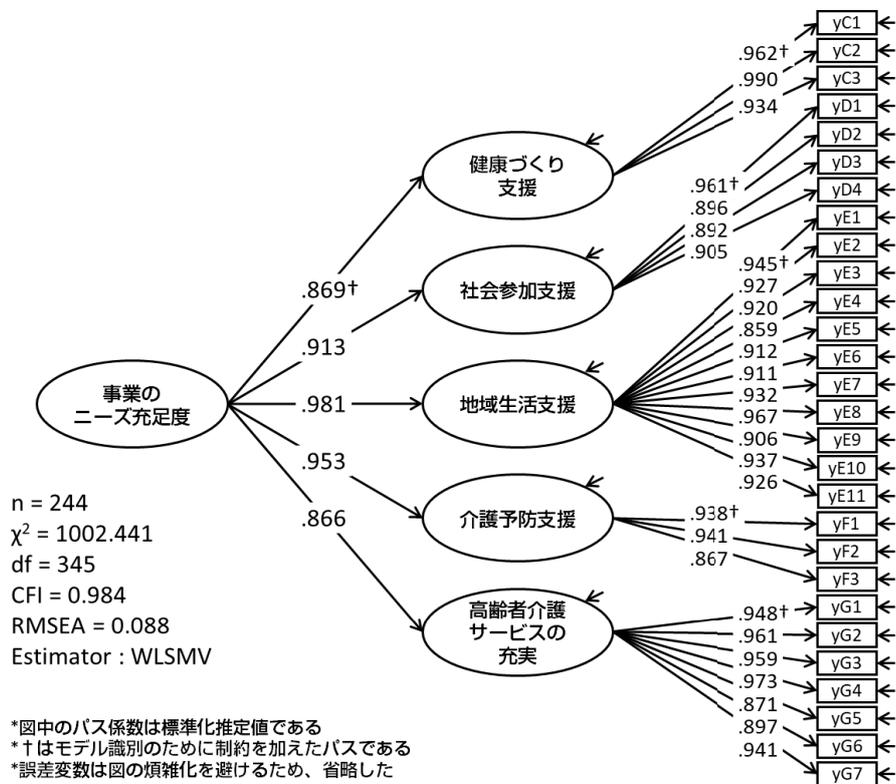


図3 事業に対する認知的評価測定尺度の因子構造モデル

第5項. 在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係

政策の基本理念の達成度を従属変数、施策の推進度を一次要因、事業のニーズ充足度を二次要因、基本属性を統制変数とした因果関係モデルのデータに対する適合性は CFI=0.983、RMSEA=0.067 であった (図 4)。変数間の関連性に着目すると従属変数と一次要因間に有意な正の関連性が認められ (標準化推定値:0.863)、一次要因と二次要因間に有意な正の関連性が認められた (標準化推定値:0.739)。

本分析モデルにおける従属変数に対する説明率は 70.5% であった。

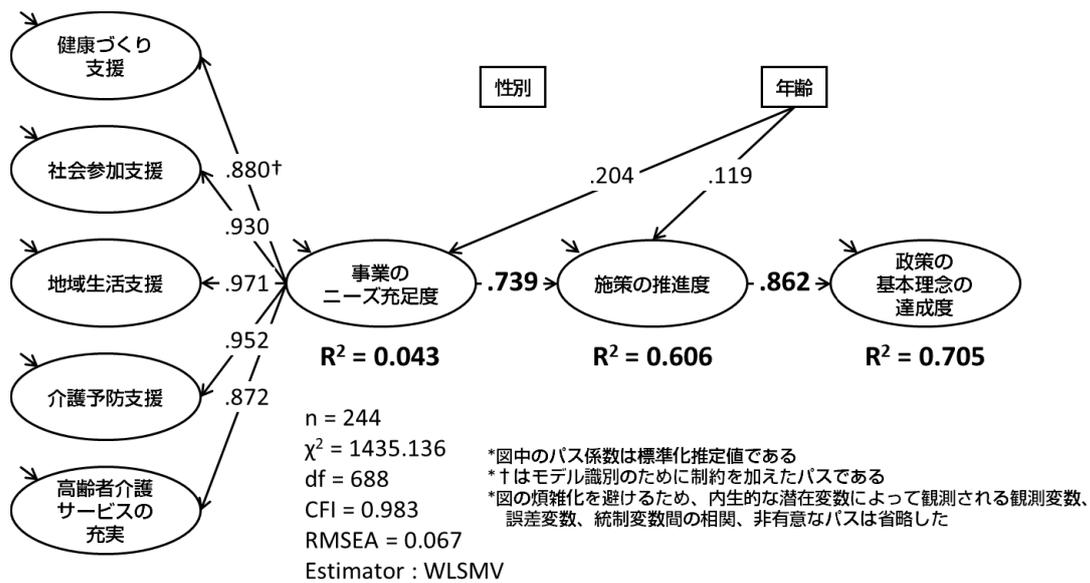


図4 在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係

第2章. 地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係

第1節. 研究方法

第1項. 調査対象および調査方法

調査対象は、C 県 D 市に在住する 20 歳以上の地域住民 3000 人とした。調査は、無記名自記式の質問紙調査を郵送法で実施した。調査の実施にあたっては、D 市から調査内容について承認を得たうえで、D 市が無作為に抽出した地域住民 3000 人に対して、書面にて調査の趣旨および倫理的配慮等に関する説明を行い、併せて調査票および返信用封筒を配布した。倫理的配慮として、本研究の目的や本研究で得られた情報は学位論文執筆・論文投稿・学会発表・報告書作成など以外には用いず、情報から個人が特定できないよう配慮すること、調査への参加は強制されるものでなく、個人の自由意思によるということ、得られた調査票は厳重に保管し、情報の漏えいのリスクを最小限にとどめることなどを説明した。本調査の趣旨に同意が得られた場合のみ調査票への記入・提出をもって調査参加への協力を得た。調査期間は、2015 年 11 月および 2015 年 12 月の 2 か月間とした。

第2項. 調査内容

調査内容は、在宅高齢者の基本属性（性別・年齢・家族構成・現在の職業）と市町村地域福祉計画に基づく政策に対する認知的評価で構成した。前記調査内容のうち、家族構成については、5 つの選択肢（単身世帯、夫婦のみ世帯、二世帯世帯、三世帯世帯、四世帯世帯）で調査し、現在の職業については、8 つの選択肢（会社員（正規雇用）、会社員（非正規雇用）、公務員（地方・国家）、自営業（農林水産業含む）、専門職（弁護士・医師・研究者等）、パート・アルバイト、学生、現在就業していない）で調査した。

市町村地域福祉計画に基づく政策に対する認知的評価は、前章の項目設定方法に従って項目を作成し、調査を行った。具体的には、政策・施策・事業の3層からなる政策体系を考慮し、①政策、②施策、③事業に対する認知的評価の3尺度で測定することとした。3尺度の構造および調査項目は、全国の市区町村の市町村地域福祉計画や社会福祉協議会の地域福祉に関する行動計画で掲げられている事項を研究者らが集約し、作成した。①政策に対する認知的評価測定尺度は、市民からみた「政策の基本理念の達成度」を測定する4項目で構成した。回答の数量化は「0点：全く思わない」、「1点：あまり思わない」、「2点：ややそう思う」、「3点：とてもそう思う」の4件法とし、得点が高いほど市民からみて政策の基本理念が達成されていることを意味するよう設定した。②施策に対する認知的評価測定尺度は、市民からみた「施策の推進度」を測定する4項目で構成した。回答の数量化は「0点：そう思わない」、「1点：少しそう思う」、「2点：かなりそう思う」、「3点：充分そう思う」の4件法とし、得点が高いほど市民からみて施策が推進していることを意味するよう設定した。③事業に対する認知的評価測定尺度は、前記の施策の下に配置されている各事業のアウトプットを質問項目化し、市民からみた「事業のニーズ充足度」を測定する3因子18項目で構成した。具体的には「生活課題の総合相談支援」7項目、「公的サービスとそれ以外のサービスの連携」5項目、「地域福祉の担い手や、それらをつなぐ人材の育成支援」6項目で構成した。回答の数量化は「0点：全く満たしていない」、「1点：少し満たしている」、「2点：かなり満たしている」、「3点：充分満たしている」の4件法とし、得点が高いほど市民からみて事業が市民のニーズを充足していることを意味するよう設定した。

第3項. 解析方法

本調査研究では、前章で提示した手法に従って、市町村地域福祉計画に基づく政策体系を反映した因果関係モデルを構築し、統計解析を行った。具体的には、長期的成果（従属変数）：政策の基本理念の達成度、中期的成果（一次要因）：施策の推進度、短期的成果（二次要因）：事業のニーズ充足度とする間接効果モデルを構築した。統計解析方法として、構造方程式モデリングを採用し、分析モデルのデータに対する適合性と変数間の関連性を検討した。なお、因果関係モデルの分析に際しては、各成果間の関係性から分析対象者の基本属性の影響を分離することを目的に、地域住民の基本属性（性別・年齢・家族構成・現在の職業）の変数を統制変数としてモデルに投入した。このとき、現在の職業は会社員（正規雇用）、会社員（非正規雇用）、公務員（地方・国家）、自営業（農林水産業含む）、専門職（弁護士・医師・研究者等）を0点、パート・アルバイト、学生、現在就業していない、を1点に得点化した。

前記解析に先立ち、本調査研究で使用した各測定尺度の構成概念妥当性を、確信的因子分析により検討した。このとき、「政策に対する認知的評価測定尺度」は1因子モデルを、「施策に対する認知的評価測定尺度」は1因子モデルを、「事業に対する認知的評価測定尺度」は3因子二次因子モデルを構築し、その因子構造モデルのデータに対する適合性を検討した。

以上の分析において、パラメータの推定には重みづけ最小二乗法の拡張法（WLSMV）を使用し、推定されたパラメータの有意性は検定統計量の絶対値が1.96以上（有意水準5%）を示したものを統計学的に有意であると判断した。因子構造・因果関係モデルのデータに対する適合性は、前章と同様に、CFIとRMSEAにより判断した。統計パッケージには、Mplus7.3を使用した。

本調査研究では、最終的に3000人分の調査票配布数に対して1197人（回収率：

39.9%) から回答を得た。統計解析には、これら 1197 人分のデータのうち、統計解析に必要な調査項目に欠損値を有さない 946 人分のデータを使用した。

第2節. 研究結果

第1項. 集計対象者の基本属性の分布

集計対象者 946 人の基本属性の分布は表 5 に示した。

集計対象者の内訳は、男性 434 人 (45.9%)、女性 512 人 (54.1%) であった。平均年齢は 53.7 歳 (標準偏差 : 17.80、範囲 : 20 - 97) であった。家族構成については、二世帯世帯が最も多く 454 人 (48.0%)、次いで夫婦のみ世帯が 257 人 (27.2%)、三世帯世帯が 130 人 (13.7%)、単身世帯が 98 人 (10.4%)、四世帯世帯が 7 人 (0.7%) であった。現在の職業については、現在就業していないが 352 人 (37.2%) で最も多く、以降は、会社員 (正規雇用) が 280 人 (29.6%)、パート・アルバイトが 129 人 (13.6%)、自営業 (農林水産業含む) が 64 人 (6.8%)、公務員 (地方・国家) が 48 人 (5.1%)、会社員 (非正規雇用) が 39 人 (4.1%)、学生が 19 人 (2.0%)、専門職 (弁護士・医師・研究者等) が 15 人 (1.6%) の順であった。

表 5 集計対象者の基本属性の分布 (n = 946)

性別	
男性	434 (45.9%)
女性	512 (54.1%)
年齢	
平均年齢±標準偏差(範囲)	53.7±17.80 (20-97)
家族構成	
単身世帯	98 (10.4%)
夫婦のみの世帯	257 (27.2%)
二世帯世帯	454 (48.0%)
三世帯世帯	130 (13.7%)
四世帯世帯	7 (0.7%)
現在の職業	
会社員 (正規雇用)	280 (29.6%)
会社員 (非正規雇用)	39 (4.1%)
公務員 (地方・国家)	48 (5.1%)
自営業 (農林水産業含む)	64 (6.8%)
専門職 (弁護士・医師・研究者等)	15 (1.6%)
パート・アルバイト	129 (13.6%)
学生	19 (2.0%)
現在就業していない	352 (37.2%)
単位: 人 (%)	

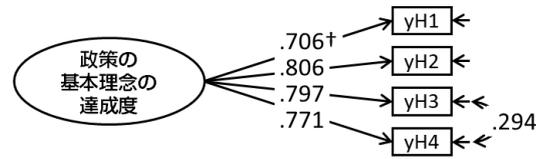
第2項. 政策に対する認知的評価測定尺度の妥当性

市民からみた政策の基本理念の達成度に関する項目の回答分布を表 6 に示した。

政策に対する認知的評価測定尺度の 1 因子モデルのデータに対する適合度は、CFI=0.998、RMSEA=0.085 であった (図 5)。なお、yH3 と yH4 の誤差変数間に相関を認めた。

表 6 政策の基本理念の達成度に関する項目の回答分布 (n = 946)

項目	回答カテゴリ			
	全く思わない	あまり思わない	ややそう思う	とてもそう思う
xH1 D市市民は、お互いに支え合いながら生活していると思いますか	43 (4.5%)	464 (49.0%)	419 (44.3%)	20 (2.1%)
xH2 D市市民は、十分な福祉を受けていると思いますか	39 (4.1%)	511 (54.0%)	376 (39.7%)	20 (2.1%)
xH3 D市のまちは、誰もが生活しやすい環境が整っていると思いますか	99 (10.5%)	531 (56.1%)	299 (31.6%)	17 (1.8%)
xH4 D市のまちは、市民が安心・安全に暮らせるまちだと思いますか	43 (4.5%)	268 (28.3%)	572 (60.5%)	63 (6.7%)
単位: 人 (%)				



n = 946
 $\chi^2 = 7.901$
 df = 1
 CFI = 0.998
 RMSEA = 0.085
 Estimator : WLSMV

*図中のパス係数は標準化推定値である
 *†はモデル識別のために制約を加えたパスである
 *誤差変数は図の煩雑化を避けるため、省略した

図 5 政策に対する認知的評価測定尺度の因子構造モデル

第3項. 施策に対する認知的評価測定尺度の妥当性

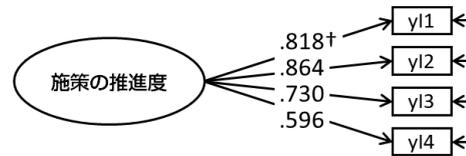
市民からみた施策の推進度に関する項目の回答分布を表 7 に示した。

施策に対する認知的評価測定尺度の 1 因子モデルのデータに対する適合度は、CFI = 0.996、RMSEA = 0.072 であった (図 6)。

表 7 施策の推進度に関する項目の回答分布 (n = 946)

項目	回答カテゴリ			
	そう思わない	少しそう思う	かなりそう思う	充分そう思う
xI1 D市の「生活課題の総合相談支援」は、市民の抱える生活課題の解決に役立っている	221 (23.4%)	600 (63.4%)	115 (12.2%)	10 (1.1%)
xI2 D市の「公的サービスとそれ以外のサービス(福祉団体やボランティア・NPO)の連携」によって、市民はさまざまな福祉サービスを受けられている	239 (25.3%)	603 (63.7%)	95 (10.0%)	9 (1.0%)
xI3 D市の「地域福祉の担い手や、それらをつなぐ人材の育成」によって、市民の中で職業やボランティアとして福祉に関わる人が増えている	357 (37.7%)	493 (52.1%)	88 (9.3%)	8 (0.8%)
xI4 D市の「災害時における要援護者への支援プラン拡充」は、地震・津波による被害の軽減に役立つ	183 (19.3%)	508 (53.7%)	218 (23.0%)	37 (3.9%)

単位: 人 (%)



n = 946

$\chi^2 = 11.882$

df = 2

CFI = 0.996

RMSEA = 0.072

Estimator : WLSMV

*図中のパス係数は標準化推定値である

*†はモデル識別のために制約を加えたパスである

*誤差変数は図の煩雑化を避けるため、省略した

図 6 施策に対する認知的評価測定尺度の因子構造モデル

第4項. 事業に対する認知的評価測定尺度の妥当性

市民からみた事業のニーズ充足度に関する項目の回答分布を表 8 に示した。

事業に対する認知的評価測定尺度の 3 因子二次因子モデルのデータに対する適合度は、CFI = 0.990、RMSEA = 0.095 であった (図 7)。

表 8 事業のニーズ充足度に関する項目の回答分布 (n = 946)

項目	回答カテゴリ				
	全く満たしていない	少し満たしている	かなり満たしている	充分満たしている	
生活課題の総合相談支援					
xJ1	D市の「福祉に関する総合的な相談体制の充実」は、市民の要求を満たしていますか	140 (14.8%)	701 (74.1%)	97 (10.3%)	8 (0.8%)
xJ2	D市の「福祉に関する情報提供の総合化」は、市民の要求を満たしていますか	160 (16.9%)	689 (72.8%)	92 (9.7%)	5 (0.5%)
xJ3	D市の「小地域ケア会議の開催」は、市民の要求を満たしていますか	219 (23.2%)	636 (67.2%)	87 (9.2%)	4 (0.4%)
xJ4	D市の「地域ケア会議の一層の充実」は、市民の要求を満たしていますか	200 (21.1%)	647 (68.4%)	96 (10.1%)	3 (0.3%)
xJ5	D市の「地域の実態調査のための体制づくり」は、市民の要求を満たしていますか	178 (18.8%)	642 (67.9%)	120 (12.7%)	6 (0.6%)
xJ6	D市の「地域ケアシステムの拡大整備」は、市民の要求を満たしていますか	182 (19.2%)	653 (69.0%)	101 (10.7%)	9 (1.0%)
xJ7	D市の「地域の支え合い活動の把握と広報」は、市民の要求を満たしていますか	168 (17.8%)	617 (65.2%)	152 (16.1%)	9 (1.0%)
公的サービスとそれ以外のサービスの連携					
xK1	D市の「地域における新たな支え合い（共助）の確立」は、市民の要求を満たしていますか	213 (22.5%)	653 (69.0%)	71 (7.5%)	9 (1.0%)
xK2	D市の「地域でのネットワークの構築と拡大整備」は、市民の要求を満たしていますか	199 (21.0%)	633 (66.9%)	107 (11.3%)	7 (0.7%)
xK3	D市の「地域の社会資源との情報共有と協働の推進」は、市民の要求を満たしていますか	178 (18.8%)	644 (68.1%)	115 (12.2%)	9 (1.0%)
xK4	D市の「D市社会福祉協議会との連携強化」は、市民の要求を満たしていますか	172 (18.2%)	644 (68.1%)	123 (13.0%)	7 (0.7%)
xK5	D市の「保健・医療や生活関連分野との連携」は、市民の要求を満たしていますか	157 (16.6%)	650 (68.7%)	127 (13.4%)	12 (1.3%)
地域福祉の担い手や、それらをつなぐ人材の育成					
xL1	D市の「地域の生活者・構成員としての意識の向上」は、市民の要求を満たしていますか	179 (18.9%)	677 (71.6%)	85 (9.0%)	5 (0.5%)
xL2	D市の「福祉の意識の啓蒙・ボランティア活動への理解の向上」は、市民の要求を満たしていますか	181 (19.1%)	667 (70.5%)	91 (9.6%)	7 (0.7%)
xL3	D市の「住民ボランティア活動・NPO法人などの活動への支援」は、市民の要求を満たしていますか	174 (18.4%)	661 (69.9%)	102 (10.8%)	9 (1.0%)
xL4	D市の「知識や情報、技術習得のための研修などの支援」は、市民の要求を満たしていますか	214 (22.6%)	635 (67.1%)	90 (9.5%)	7 (0.7%)
xL5	D市の「活動拠点の整備支援」は、市民の要求を満たしていますか	172 (18.2%)	643 (68.0%)	121 (12.8%)	10 (1.1%)
xL6	D市の「地域福祉にかかわる『地域福祉コーディネーター』の支援・育成」は、市民の要求を満たしていますか	222 (23.5%)	631 (66.7%)	87 (9.2%)	6 (0.6%)

単位: 人 (%)

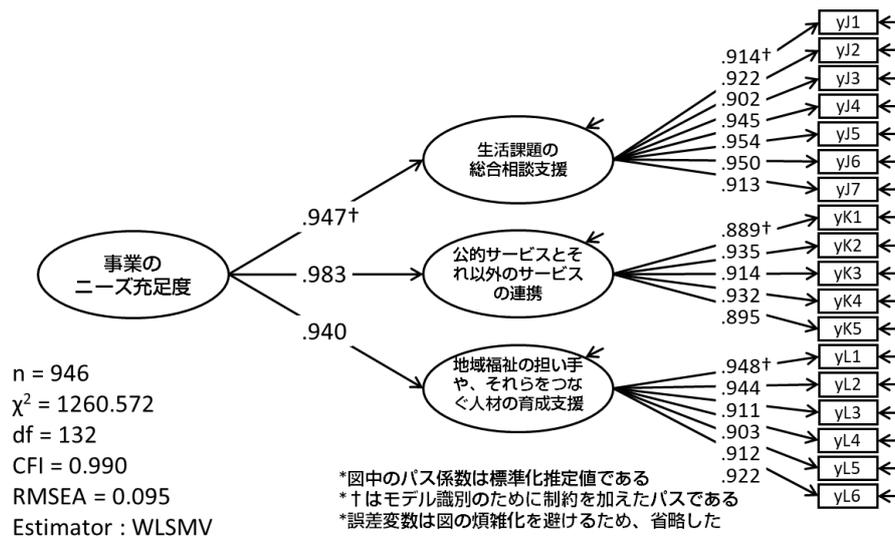


図 7 事業に対する認知的評価測定尺度の因子構造モデル

第5項. 地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係

政策の基本理念の達成度を従属変数、施策の推進度を一次要因、事業のニーズ充足度を二次要因、基本属性を統制変数とした因果関係モデルのデータに対する適合度は、CFI = 0.990、RMSEA = 0.059であった（図 8）。変数間の関連性に着目すると、従属変数と一次要因間に統計学的に有意な正の関連性が認められ（標準化推定値：0.777）、一次要因と二次要因間に統計学的に有意な正の関連性が認められた（標準化推定値：0.911）。

本分析モデルにおける従属変数に対する説明率は、61.4%であった。

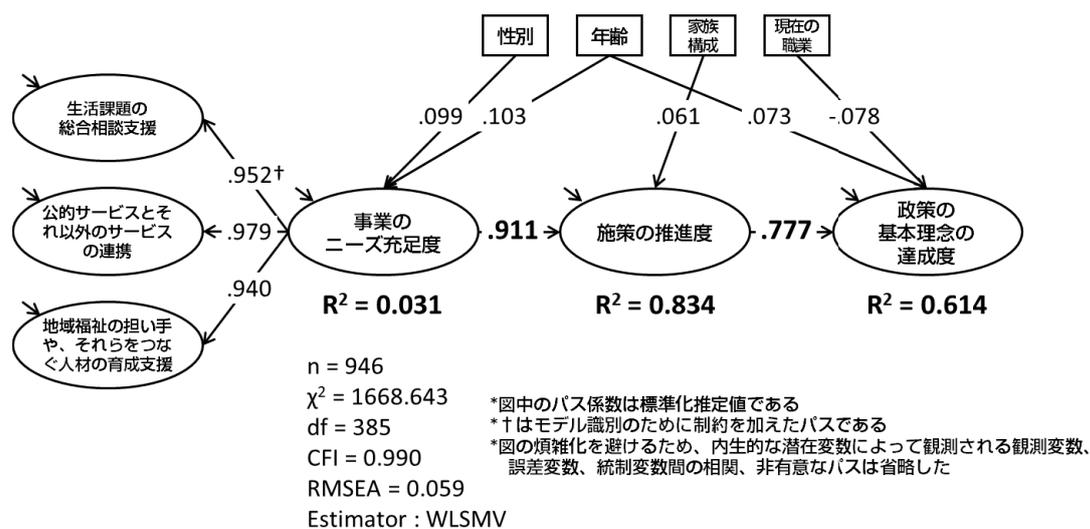


図 8 地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係

第3章. 総合考察

第1節. 在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係

本学位論文研究課題 1 では、在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を検討した。具体的には、在宅高齢者の高齢者福祉政策・施策・事業それぞれに対する認知的評価を、ロジックモデルのアウトカム指標として位置づけた因果関係モデルを構築し、構造方程式モデリングで検討するロジックモデル評価を実施した。従来の政策評価では、政策効果の定量的把握に、実験計画法に基づく検討が採用されている。しかし、実験計画法を基礎とした政策評価には、実験初期段階にある政策への適応の難しさや、実験的介入と実際の介入の差異、要する時間と費用、実験そのものの完全性、そして、市民を対象とする政策では、ニーズを抱える市民に対して介入群と統制群を設けることに関する倫理的な問題が指摘されている^{16,26)}。それらの問題に対応した政策評価手法として、準実験計画法に基づく政策評価の設計や、解析手法として、多変量解析や構造方程式モデリングの導入が提起されている^{29,60)}。本学位論文では、分析に用いる尺度の観測変数が順序尺度であることを鑑みて、推定法にWLSMVを採用した。WLSMVはデータの分布に合わせて標準誤差を補正し、サンプルサイズや観測変数の数、潜在変数の正規性に関わらず安定した推定値を出力することが知られている⁶¹⁾。したがって、本調査研究の統計解析にWLSMVによる構造方程式モデリングを採用したことは適切であったと推察される。

研究課題 1 では、第一に、4 項目で構成される政策に対する認知的評価測定尺度、5 項目で構成される施策に対する認知的評価測定尺度、28 項目で構成される事業に対する認知的評価測定尺度、それぞれについて、構造的側面から見た構成概念妥当性^{62,63)}が、統計学的に許容範囲にあることを明らかにした。従来の日本

の政策評価は、妥当性が十分に検討されていない、あるいは成果の比較検討が可能な項目で構成されていない指標に依拠した業績測定やインパクト評価が数多くなされてきた。これにより、近年では、政策評価に用いる指標の妥当性等の検討が求められている¹⁴⁾。本調査研究の結果は、用いた指標の妥当性に一定の統計学的な支持が得られると同時に、それぞれの尺度が概念的次元性を備えていることを意味するものであった。これは、因子単位で政策の成果を得点化することや、その得点を比較検討に用いることへの大きな根拠となる。そのため、研究課題1で検討した3つの尺度は、高齢者福祉政策の政策改善効果を測定するアウトカム指標としてロジックモデル評価のみならず、業績測定やインパクト評価にも活用できるものと推察される。また、本調査研究の様に、用いた指標の妥当性を明らかにすることは、政策評価手法を吟味する上で必要かつ重要な資料⁶⁴⁾になると言えよう。

第二に、研究課題1では、ロジックモデルのインパクトセオリーとして、高齢者福祉政策の体系に合わせて仮定した因果関係モデル、具体的には、市民の事業に対する認知的評価が、施策に対する認知的評価を通して、政策に対する認知的評価に影響する因果関係モデルのデータに対する適合性が、統計学的に許容される範囲にあることを明らかにした。更に、市民の政策・施策・事業に対するそれぞれの評価が統計学的に有意な正の関連性を有していることを明らかにした。この結果は、高齢者福祉政策のインパクトセオリーの適切性や、高齢者福祉政策の体系が市民の視点における政策の基本理念の達成に対して機能していることを実証的に明らかにしたと言える。また、本調査研究で得られた政策の基本理念に対する認知的評価への説明率や、パス係数は全般的に決して低い値ではなかった。これは、政策の基本理念に対する影響の弱い事業や施策は、政策体系内に配置されていなかったことで得られた結果と推察される。日本の政策評価においては、

基本とされる必要性・効率性・有効性の三つの観点と、政策の性質に応じて更に公平性・優先性の観点から評価を行うものとされている⁶⁵⁾。プログラム評価に依拠し、構造方程式モデリングを用いた政策評価は、前記五つの観点にも対応し、一定の知見が得られると考えられる。たとえば、必要性の観点は、ロジックモデルの構成要素間に統計学的に有意な関連性が認められるか否かで検討可能である。効率性の観点は、事業に投入された費用等の **Inputs** と、検討されたロジックモデルのパス係数を照らし合わせることで、**Outcomes** や **Impact** に対する資源当たりの寄与率から検討可能である。有効性の観点は、仮定されたロジックモデルのデータに対する適合性から検討可能である。公平性の観点は、政策の受益者を属性で分類し、多母集団同時分析等を活用することで検討可能である。優先性の観点については、共通する受益者や **Inputs** を持つロジックモデルの、データに対する適合性や変数間の関連性の有無・強弱、**Outcomes** や **Impact** への寄与率等を比較することで吟味できる。以上のことから、研究課題1で提案した構造方程式モデリングによるロジックモデルの評価手法は、従来の政策評価の観点にも対応可能である。また、構造方程式モデリングによる政策評価は、介入効果をより正確に測定・予測でき、単純な無作為化実験では検討が困難な課題に取り組むことができる¹⁶⁾とされていることを勘案すると、研究課題1で提案したロジックモデル評価手法は、従来の業績測定重視傾向の政策評価手法に比してより詳細な情報が得られる可能性が示唆される。

以上、研究課題1では、妥当性を備えた市民指標を用いたロジックモデル評価の、従来の研究に見られなかった方法を提案し、実証的に検討した。その上で、提案した方法の可能性及び重要性を示すとともに、政策の基本理念の達成に資する知見を得ることができた。

第2節. 地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係

本学位論文研究課題2では、地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を検討した。具体的には、研究課題1で開発した手法に従って調査項目を設定し、地域福祉政策・施策・事業に対する市民指標の構成概念妥当性および、政策のインパクトセオリーの適切性を、カテゴリカルデータに対応した推定法(WLSMV)を採用した構造方程式モデリングを用いて検討した。研究課題2では、その対象を、高齢者福祉政策より広範に持つ地域福祉政策に合わせて調査対象者を無作為抽出し、データを収集した。また、分析には、研究課題1を上回る946人分のデータを用いて、地域福祉政策のロジックモデルの適切性や、研究課題1で開発された手法の応用可能性を検討できたと推察される。

まず、研究課題2では、地域福祉政策のロジックモデル評価に先立ち、地域住民の地域福祉政策・施策・事業に対する認知的評価尺度の妥当性を、確認的因子分析を用いて検討した。その結果、前記3尺度の構造的側面から見た構成概念妥当性が統計学的許容水準を満たしていることを明らかにした。このことは、①研究課題2で検討された尺度は、地域福祉計画に基づいて展開される政策・施策・事業それぞれによって得られる政策改善効果について、市民の視座に立脚して数量化可能な妥当性を備えた尺度であること、②研究課題1で提案した市民指標の開発方法は、高齢者福祉政策以外の政策改善効果を測定するアウトカム指標作成に応用可能であること、以上の二つの意味合いを持つ結果と解釈される。

そして、研究課題2では、地域福祉政策のロジックモデルのインパクトセオリー、具体的には、事業に対する地域住民の認知的評価が、施策に対する認知的評価を通して、政策に対する認知的評価に影響する因果関係モデルが統計学的に支持されることを明らかにした。更に、政策・施策・事業それぞれに対する地域住民の評価が、統計学的に有意な正の関連性を有していることを明らかにした。演

釋的に仮説（モデル）を検討する構造方程式モデリング^{66,67)}によって政策のロジックモデルの適切性が支持されたことは、全国の市町村地域福祉計画に基づく地域福祉政策の評価に活用可能であると同時に、分析モデル中のパス係数に着目することで、それぞれの市町村で異なる政策改善効果の個別性もアセスメント可能であることを意味する。これは、市町村ごとに異なる政策評価手法や指標が採用されているため、政策評価実施主体間で結果を共有・比較検討できないという問題解決の一助になる可能性が示唆される。また、本調査研究で実施したロジックモデル評価は、研究課題1で開発された手法に従い、かつ、モデルのデータに対する適合性が統計学的に許容される結果が得られた。これは、研究課題1において、局所独立的な結果から評価手法が開発されたのではなく、応用可能性を備えた手法であると評価できる。また、他の政策評価結果であっても、全般的にプログラム理論が似通っている場合、その有効性は既に報告されており¹⁶⁾、研究課題2において、研究課題1で高齢者福祉政策のインパクトセオリーとして構築した因果関係モデルを援用したことは、不適切な手続きではなかったと推察される。

以上、研究課題2では、研究課題1で実証的に開発された政策評価手法について、対象となる政策を変え、対象者の範囲を広げた上でロジックモデル評価を実施した。その結果、地域福祉政策の政策改善効果を数量化可能なアウトカム指標が開発され、地域福祉政策のロジックモデルに大きな欠陥は認められず、他方で、研究課題1で開発された市民指標を用いたロジックモデル評価手法の応用可能性が示唆された。

今後は、行政機関との連携によるインパクトセオリーに限定しないロジックモデル全体の評価の実施、行政指標の導入や外部要因や地域差の考慮、妥当性を備える統一指標によって測定された政策効果に関するデータベースの構築、他の福祉政策やまちづくり政策⁶⁸⁾等のセオリー評価への応用といった拡充を行いつつ、

評価方法の更なる検討が望まれよう。しかし、プログラム評価の枠組みが、保健、福祉などの全国や市町村レベルの政策だけでなく、教育機関における新たなカリキュラムや一般企業におけるプロジェクトの成否などにも適用できること¹⁶⁾を勘案すると、本学位論文で得られた知見は、今後の政策評価や福祉政策の在り方のみならず、事業評価の体系化¹⁾やパフォーマンス・メジャーメントの浸透¹⁰⁾、に大きな示唆を与えるものであると言えよう。

III.結 論

本学位論文では、福祉政策のロジックモデル評価に実証的な理論検証研究のアプローチを応用し、市民の視座に立脚した高齢者福祉および地域福祉政策のアウトカム指標を開発したうえで、政策・施策・事業に対する認知的評価間の関係を、構造方程式モデリングを用いて検討した。

その結果、政策の体系を反映した因果関係モデルはデータに適合し、要素間に統計学的に有意な関連性を有することを明らかにした。この結果は、高齢者福祉政策や地域福祉政策のプログラム理論におけるインパクトセオリーに欠陥は認められず、政策の体系が市民の視点における政策の基本理念の達成に対して機能していることを実証的に明らかにしたことを意味している。他方で、プログラム評価を基礎とする政策評価において、市民の政策に対する評価を反映させられる可能性を示唆するものであった。

参考文献

- 1) 大島巖. 科学的根拠に基づく実践とその形成評価アプローチが日本社会に定着しない現状と要因: 改善への示唆. 日本評価研究. 2014; 14(2): 17-28.
- 2) 宮川公男. 政策科学の基礎. 東洋経済新報社. 1994.
- 3) 堀江正弘. 国における政策評価の現状と課題. 公共政策研究. 2002; 2: 40-54.
- 4) 山谷清志. 政策評価の実践とその課題: アカウンタビリティのジレンマ. 萌書房. 2006.
- 5) 荒川潤. 政策評価と社会的合意形成. 季刊政策・経営研究. 2010; 2010(4): 7-18.
- 6) 総務省. 政策評価の実施に関するガイドライン. 2005.
- 7) 東信男. プログラム評価の手法と総合評価の実施状況. 会計検査研究. 2005; (31): 253-275.
- 8) 東信男. 政策評価制度の課題と展望-政策評価法施行後 3 年を経過して-. 会計検査研究. 2005; 32: 245-254.
- 9) 古川俊一. 地方自治体の行政評価. 日本評価研究. 2001; 1(1): 25-37.
- 10) 田辺智子. 業績測定を補完するプログラム評価の役割: 米国の GPRAMA の事例をもとに. 日本評価研究. 2014; 14(2): 1-16.
- 11) 宗高有吾. プログラム評価の日本における理論と実際: 中央府省が実施する総合評価. 同志社政策科学研究. 2015; 17(1): 51-64.
- 12) 山谷清志. 政策評価. ミネルヴァ書房. 2012.
- 13) 総務省. 総務省が実施した政策評価の取組についての検証. 2007.
- 14) 小野達也. 政策評価と実績測定: 府省の実績測定における計量・計数の現状. 日本評価研究. 2013; 13(2): 21-36.
- 15) Donabedian A. The definition of quality and approaches to its assessment. Explorations

in quality assessment and monitoring. 1980.

- 16) Rossi PH, Lipsey MW & Freeman HE. Evaluation: A Systematic Approach, Seventh Edition, Sage Publications. 2004.
- 17) 東信男. 政策評価と会計検査-政策評価が有効性の検査に与えた影響. 会計検査研究. 2015; (51): 33-52.
- 18) 総務庁. 政策評価制度の在り方に関する最終報告政策評価制度の在り方に関する最終報告. 2000.
- 19) 行政管理研究センター. 詳解政策評価ガイドブック: 法律、基本方針、ガイドラインの総合解説. ぎょうせい. 2008.
- 20) 李玲珠. 福祉分野におけるセオリー評価の活用可能性: プログラムの改善に資する情報を得るには. 評論・社会科学. 2015; (118): 1-12.
- 21) 総務省. 政策評価に関する標準的ガイドライン. 2001.
- 22) 平野美千代, 佐伯和子, 上田泉, 本田光. 行政機関の保健師に求められる政策に関する能力と必要な保健師基礎教育の内容 市町村に勤務する保健師管理者への面接調査から. 日本公衆衛生雑誌. 2012; 59(12): 871-878.
- 23) 西出順郎. 行政評価の再構築. 日本評価研究. 2005; 5(1): 15-25.
- 24) Weiss CH. Evaluation research. Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall. 1972.
- 25) Chen HT. Theory-driven evaluations. Sage. 1990.
- 26) 龍慶昭, 佐々木亮. 増補改訂版「政策評価」の理論と技法. 多賀出版. 2004.
- 27) Chen HT & Rossi PH. The multi-goal, theory-driven approach to evaluation: A model linking basic and applied social science. Social forces. 1980; 59(1): 106-122.
- 28) Bickman L. Using program theory in evaluation. Jossey-Bass. 1987.
- 29) Wholey JS. Evaluability assessment: Developing program theory. New directions for evaluation. 1987; 1987(33): 77-92.

- 30) Weiss CH. How can theory-based evaluation make greater headway?. *Evaluation review*. 1997; 21(4): 501-524.
- 31) Wholey JS. *Evaluation: Promise and performance*. Washington, DC: Urban Institute. 1979.
- 32) Kellogg WK. *Logic model development guide*. Michigan: WK Kellogg Foundation. 2004.
- 33) 大西淳也, 日置瞬. ロジック・モデルについての論点の整理. 財務省財務総合政策研究所総務研究部. 2016.
- 34) 佐藤哲郎. 社会福祉協議会活動の評価方法について一考察--プログラム評価におけるロジック・モデルの活用. 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要. 2010; 14(1): 45-51.
- 35) 源由理子. 政策評価におけるセオリー評価の実践: 「実践家協働型探索モデル」の可能性. *ガバナンス研究*. 2013; (9): 17-30.
- 36) Weiss CH. *Evaluation: Methods for studying programs and policies, second edition*. Prentice Hall. 1997.
- 37) Lipsey MW. Theory as method: Small theories of treatments. *New Directions for Evaluation*. 1993; 1993(57): 5-38.
- 38) Martin LL & Kettner PM. *Measuring the performance of human service programs*. Sage. 1996.
- 39) 村岡政明. 行政評価におけるロジックモデルの活用 真の成果と、その達成プロセスを明確化--兵庫県加古川市での実例から. *地方行政*. 2002; (9499): 2-6.
- 40) 佐藤徹. 自治体の政策・施策評価指標の設定過程におけるロジック・モデル活用法の提案--大阪府豊中市の実践事例を通じて. *日本地域政策研究*. 2003; (1): 147-153.

- 41) 佐藤哲郎. 社会福祉協議会活動の評価方法について一考察--プログラム評価におけるロジック・モデルの活用. 関西福祉大学社会福祉学部研究紀要. 2010; 14(1): 45-51.
- 42) 佐藤哲郎. 市町村社会福祉協議会の事業評価について: プログラム評価によるロジック・モデルの活用. 社会福祉士. 2012; (19): 8-17.
- 43) 源由理子. 政策評価におけるセオリー評価の実践: 「実践家協働型探索モデル」の可能性. ガバナンス研究. 2013; (9): 17-30.
- 44) 米原あき. セオリー評価における社会調査の活用可能性- 「協働型社会調査」の導入事例. ガバナンス研究. 2015; (11): 173-188.
- 45) Bickman L. Advances in Program Theory. New directions for program evaluation. 1990.
- 46) Nowacek GA, O'Malley PM, Anderson RA & Richards FE. Testing a model of diabetes self-care management: A causal model analysis with LISREL. Evaluation & the Health Professions. 1990; 13(3): 298-314.
- 47) 菊田怜子, 牟田博光. 地域社会総合開発研修プログラムの総合的評価分析. 日本評価研究. 2004; 4(2): 13-26.
- 48) 戸井敦子, 牟田博光. インドネシア前期中等教育における地方分権化の影響 教育環境と教育成果に関する因果モデルによる評価. 日本評価研究. 2006; 6(1): 71-83.
- 49) Reynolds AJ & Ou SR. Paths of effects from preschool to adult well - being: A confirmatory analysis of the Child - Parent Center Program. Child development. 2011; 82(2): 555-582.
- 50) Wu P & Campbell DT. Extending latent variable LISREL analyses of the 1969 Westinghouse Head Start evaluation to Blacks and full year Whites. Evaluation and

- Program Planning. 1996; 19(3): 183-191.
- 51) Loehlin JC. Latent variable models: An introduction to factor, path, and structural analysis. Lawrence Erlbaum Associates Publishers. 1998.
- 52) 林良嗣, 土井健司, 杉山郁夫. 生活質の定量化に基づく社会資本整備の評価に関する研究. 土木学会論文集. 2004; 751: 55-70.
- 53) 三好皓一, 田中弥生. 参加型評価の将来性. 日本評価研究. 2001; 1(1): 65-79.
- 54) Bradshaw J. A taxonomy of social need. IN MCLACHLAN (Ed.) Problems and progress in medical care. 1972.
- 55) Lazarus RS & Folkman S. Stress, appraisal, and coping. Springer Publishing Company. 1984.
- 56) 三浦文夫. 増補改訂・社会福祉政策研究—福祉政策と福祉改革—. 全国社会福祉協議会. 1987.
- 57) Muthen LK & Muthen BO. Mplus User's Guide. Seventh Edition. Los Angeles, CA. 2012.
- 58) Bentler PM. Comparative fit indexes in structural models. Psychological bulletin. 1990; 107(2): 238.
- 59) Steiger JH. Statistically based tests for the number of common factors. In Paper presented at the annual meeting of the Psychometric Society, Iowa City. 1980.
- 60) 安田節之, 渡辺直登. プログラム評価研究の方法. 新曜社. 2008.
- 61) 小杉考司, 清水裕士. M-plus と R による構造方程式モデリング入門. 北大路書房. 2014.
- 62) Messick S. Foundations of validity: Meaning and consequences in psychological assessment. ETS Research Report Series. 1993; 1993(2): 1-18.
- 63) 島谷浩. 英語外部テストを利用した単位認定の妥当性と波及効果. 熊本大学

教育学部紀要. 2013; 62: 81-90.

- 64) Rossi PH. Program outcomes: Conceptual and measurement issues. Mullen, EJ & Magnabosco, J, L.(Eds.), Outcomes Measurement in the Human Services. Washington, DC: National Association of Social Workers. 1997.
- 65) 総務省. 政策評価に関する標準的ガイドライン. 2001.
- 66) 豊田秀樹. 共分散構造分析 [入門編]—構造方程式モデリング—. 朝倉書店. 1998.
- 67) 狩野裕, 三浦麻子. グラフィカル多変量解析—AMOS, EQS, CALIS による目で見る共分散構造分析—. 現代数学社. 2002.
- 68) 出井涼介, 三原鉄平, 實金栄, 桐野匡史, 中嶋和夫, 村社卓. 在宅高齢者からみた地域生活環境状態と地域生活環境満足度の関連. 社会福祉学. 2015; 56(2): 75-87.